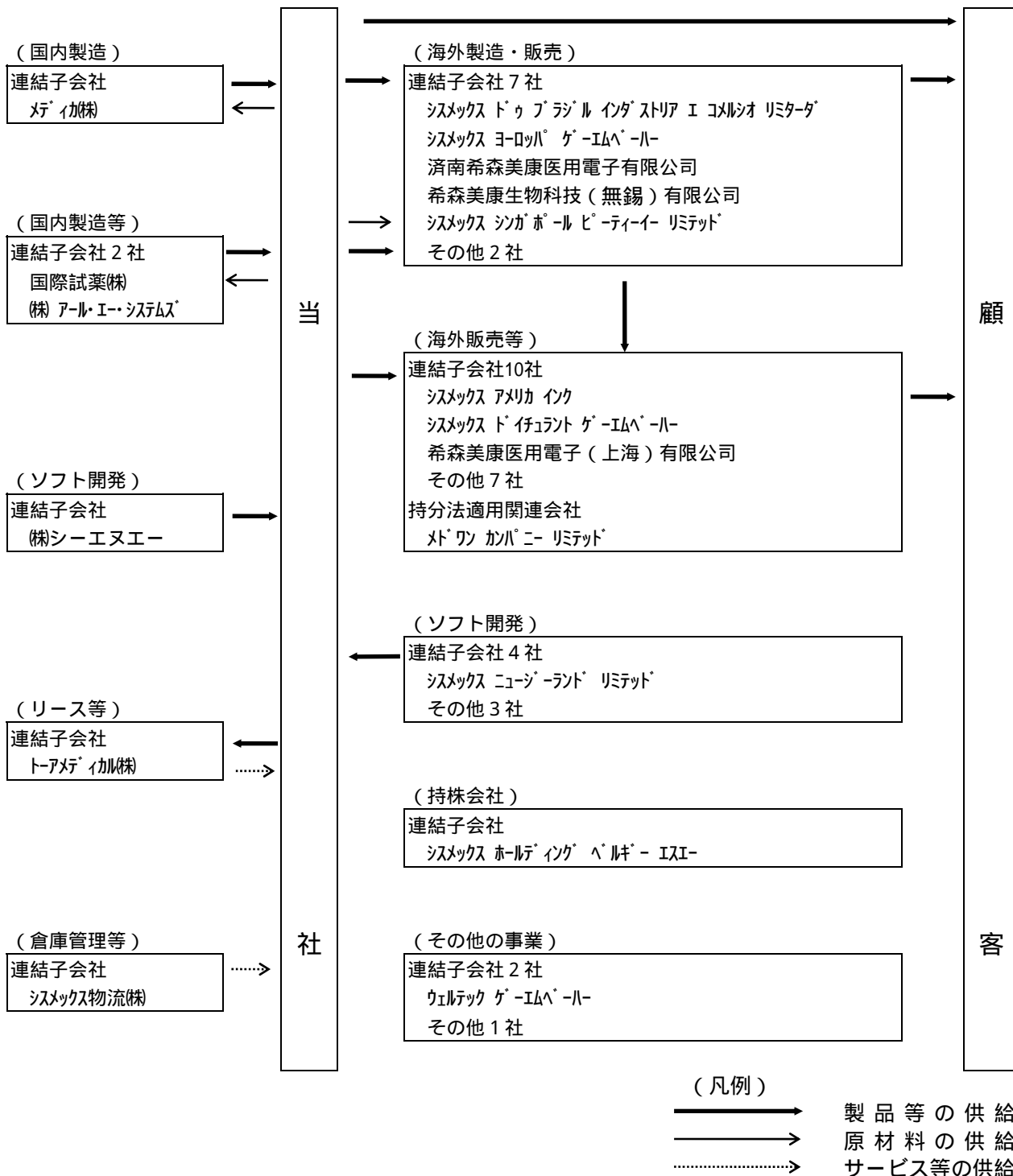


1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社30社及び関連会社1社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって18社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループの更なる成長を目指し、平成15年4月よりスタートいたしました中期経営計画について、以下のとおり遂行してまいります。

(1) 長期ビジョン

当社グループは、「A Unique & Global Niche Company」を長期ビジョンとして掲げております。特徴のあるグローバル企業を目指し、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションをお客様に提供していくことで、ヘルスケアテストングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとしての確固たる地位を確立してまいります。

(2) 中期経営計画の概要

コアビジネスの推進

ダイアグノスティックス（検体検査）市場において、臨床検査機器および試薬、医療情報システムなどの豊富な商品を供給するとともに、これらの商品にサービス&サポート、コンサルティング等を組み合わせたソリューションを行うことで、お客様の問題解決に貢献してまいります。

グローバルでの事業拡大

グローバル重点地域の取り組みとして、世界最大の市場規模を持つ米国での直接販売・直接サービスの推進による当社プレゼンスの確立、成長率の高い市場である中国での事業拡大、日本でのトータルソリューションの推進によるダイアグノスティックス分野でNo.1企業としての地位の確立を目指してまいります。

ライフサイエンスの事業基盤の確立

がんのリンパ節転移診断装置GD-100の市場導入をはじめとして、子宮頸がんスクリーニング技術、微侵襲血糖自己測定技術、抗癌剤感受性検査技術などの研究・開発を推進するとともに、社内の開発・生産・販売サービス体制の整備を行い、ライフサイエンス分野の事業化に向けた取り組みを強化してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) IT事業への取り組み

ダイアグノスティックス（検体検査）やPOC（ポイント・オブ・ケア）にITを融合したソリューションビジネスをさらに推進するために、平成16年4月に子会社化した株式会社シーエヌエーと幅広く業務を展開してまいります。臨床検査システムにおける国内トップシェア企業として、豊富な品揃えでお客様に提案するとともに、拡充した開発力によりニーズに応えた商品を迅速に供給できる体制を強化してまいります。

また、海外においては、欧州IT開発拠点を整備、IT事業体制を強化してまいりました。今後も、国内、海外において、グループ全体でのIT事業戦略の構築・推進、機能強化を積極的に取り組んでまいります。

(2) 重点地域における事業の取り組み

米国におきましては、直接販売・サービス体制への移行にともない、お客様からの当社認知度の向上を図ってまいりました。今後も、当社独自の強みを活かし、販売強化によるヘマトロジー分野におけるシェアの拡大、宣伝および学術活動の強化によるブランド浸透を推進してまいります。

中国におきましては、ダイアグノスティックス分野のリーディングカンパニーとして、ソリューションビジネスの展開によるヘマトロジー分野のシェア拡大、生化学分野における商品の拡充と販売強化による事業の拡大を目指してまいります。また、平成15年8月に設立いたしました希森美康生物科技（無錫）有限公司において、メーカーとしての事業基盤を整備するとともに、コストダウンの推進による収益性の向上に取り組んでまいります。

医療費抑制策が続く日本におきましては、新たな医療ニーズに対応した取り組みを行ってまいります。POC市場に対する品揃えの強化、ITを活用した総合提案、医療機関のISO認証取得のためのコンサルティングなど、きめの細かいサービス&サポートを推進し、お客様に対して効率的で生産性の高い検査の提供に貢献してまいります。

(3) ライフサイエンス分野の事業の推進

当社グループは、新しい事業として平成12年よりライフサイエンス分野の研究開発をスタートさせました。平成16年1月には、がんのリンパ節転移診断装置GD-100を研究用として発売いたしました。また、平成16年4月には、ライフサイエンスの事業化を推進するために、ライフサイエンス事業開発室を設置いたしました。今後、装置・試薬の本格的な市場導入に向けて、社内体制を整備し、日本、米州、欧州での治験・臨床開発を実施、事業化を推進してまいります。

5. 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画におきまして、平成17年度を最終年度として、連結売上高800億円、連結経常利益 90億円、ROE8.0%を達成することを目指しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピードおよび経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役11名で構成し、経営に関する重要事項について審議し、迅速な意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名は社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会、経営会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制をとっております。なお、社外監査役と当社との間に資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務監査の実施と、監査室による内部監査の充実により、経営の健全性を高めてまいります。

公認会計士監査については、監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に向けた監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

当社では、事業のグローバル化にともなう課題の重要性が増している状況を踏まえ、役付取締役で構成されるグローバル戦略会議を設置し、グループの経営の方向性や戦略上の課題についての審議の充実を図っております。また、取締役社長の意思決定のための諮問機関である経営会議では、経営全般にわたる重要な課題についての審議・報告を行っております。また一方、部門責任者で構成される経営推進会議を設置し、機能横断的な問題解決を図ることで、意思決定のスピード化と効率化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

当社は、決算説明会や四半期決算発表での公開内容およびホームページを充実させることで、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底しております。また、会社説明会を積極的に開催し株主や投資家の皆様への説明機会を充実させることで、経営の透明性の向上に取り組んでおります。

当社の企業活動の遵法性を推進するために、グループのコンプライアンス体制を整備してまいりました。

平成15年10月には、グループのコンプライアンス最高諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置、経営トップによる「コンプライアンス宣言」を行いました。また、「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、全従業員が、法令、社会規範、社内レベルの遵守や企業の社会的責任を果たしていくために、コンプライアンス教育や説明会を行うなど、継続した啓発活動を推進しております。さらに、国内グループ関係会社に対してもコンプライアンス関連社規程を制定し、グループ全体でコンプライアンスの体制強化に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

| | 平成16年9月期 | 平成15年9月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------|----------|-------|--------|
| 売上高 | 36,297 | 30,716 | 5,580 | 18.2% |
| 営業利益 | 4,312 | 2,623 | 1,688 | 64.4% |
| 経常利益 | 5,285 | 2,088 | 3,196 | 153.0% |
| 中間純利益 | 3,043 | 1,124 | 1,918 | 170.6% |

当中間期におけるわが国経済は、堅調な輸出と民間設備投資に加え、猛暑やオリンピック効果による個人消費に支えられ、景気は総じて堅調に推移しました。一方、海外におきましては、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、減税効果や低金利を背景に着実な景気回復を続ける米国に牽引され、総じて回復基調で推移しました。

医療面におきましては、日本では急速に進む少子高齢化、医療技術の進歩、国民の意識の変化等、急激な環境変化に対応するため、本年4月から実施された診療報酬・薬価の引き下げや国立病院の独立行政法人化等、抜本的な医療制度改革が進められており、医療を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いています。欧米諸国でも医療を取り巻く環境変化へ対応するため医療費抑制政策が継続しており、中国・アジア諸国においては経済成長に伴い医療インフラの整備が進みつつあります。

このような状況の下で当社グループは、日本では尿量・尿比重測定装置を上市し、検査室以外の商品を拡充する一方、医療情報システムの専門企業である株式会社シーエヌエーを子会社化し、IT商品の品揃えの充実と事業体制の強化を図りました。米国では昨年下半年から直接販売・サービス体制に移行し、積極的な販売・サービス活動を展開した結果、市場でのプレゼンスやユーザー評価が向上しました。また、欧州では引き続きITを含めた総合提案型販売に注力しました。

その結果、連結売上高は36,297百万円（前年同期比18.2%増）となり、仕向地別では国内売上高は15,389百万円（前年同期比3.2%増）、海外売上高は20,907百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は増収効果により販売費及び一般管理費の増加を吸収し4,312百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

また、中間期末の円安の影響もあり営業外損益が改善したため、経常利益は5,285百万円（前年同期比153.0%増）、当期純利益は3,043百万円（前年同期比170.6%増）となりました。

当中間期末の配当金につきましては、予定どおり1株当たり15円といたします（前中間期末は1株当たり12円）。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位：百万円)

| | | 平成16年9月期 | 平成15年9月期 | 増減額 | 増減率 |
|------------|------|----------|----------|-------|--------|
| 日 本 | 売上高 | 15,924 | 15,657 | 266 | 1.7% |
| | 営業利益 | 2,902 | 2,029 | 873 | 43.0% |
| 米 州 | 売上高 | 6,600 | 3,130 | 3,469 | 110.8% |
| | 営業利益 | 104 | 284 | 180 | - |
| 欧 州 | 売上高 | 11,061 | 9,380 | 1,680 | 17.9% |
| | 営業利益 | 1,333 | 876 | 456 | 52.1% |
| アジア・パシフィック | 売上高 | 1,228 | 1,013 | 214 | 21.2% |
| | 営業利益 | 82 | 74 | 8 | 11.5% |
| 中 国 | 売上高 | 1,482 | 1,533 | 50 | 3.3% |
| | 営業利益 | 168 | 119 | 49 | 41.3% |

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

血液分析装置用試薬、血液凝固検査試薬の売上が増加し、売上高は15,924百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面につきましては、好調な欧州関係会社向け売上に伴う増収効果や増産効果の寄与により、営業利益は2,902百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

<米州>

米国で昨年下半年から直接販売・サービス体制へ移行したこともあり、血液分析装置及び試薬、サービスの売上が大幅に増加し、尿検査装置及び試薬、血液凝固測定装置及び試薬も売上を伸ばし、円高の影響を補い、売上高は倍増の6,600百万円（前年同期比110.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売サービス費の増加とIT事業のコスト負担等により、営業損失は前年同期に比べ改善したものの104百万円（前年同期の営業損失は284百万円）となりました。

<欧州>

血液分析装置、血液凝固測定装置、尿検査装置の売上が好調で、機器設置台数の増加に伴う試薬売上全般の増加が大きく寄与し、売上高は11,061百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

利益面につきましては、大幅な増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,333百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

<アジア・パシフィック>

血液分析装置用試薬の売上が増加し、円高の影響を補い、売上高は1,228百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は82百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

<中国>

血液凝固測定装置及び血液分析装置用試薬、尿検査装置用試薬が好調だったものの、前期にはSARS感染対策による需要急増があったため、当中間期は血液分析装置の売上が減少したことに加え、円高の影響もあり、売上高は1,482百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

利益面につきましては、試薬売上比率の増加による売上原価率の改善と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は168百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

(3) 研究開発の状況

研究開発面につきましては、平成12年4月に中央研究所を設立し、ライフサイエンスにフォーカスした取り組みを進めていますが、中でも癌の診断について注力しています。

オランダのフリー大学医療センターと共同で当社が研究開発中の子宮けい癌スクリーニング技術に関して、平成16年度から約1年間に10,000症例を対象とする大規模臨床性能評価を開始しました。

また、先端医療分野において、探索的な研究を実施し事業化に向けた研究開発を加速することを目的に、神戸医療産業都市構想の中核的な施設である神戸バイオメディカルセンター（BMA）に研究拠点（BMAラボラトリー）を開設しました。BMAラボラトリーでは、特にタンパク質の同時多項目解析技術をベースとした研究に取り組み、産官学の連携により新たな癌診断技術の創成を目指しています。

なお、当中間期の研究開発費の総額は2,953百万円（対売上高比率8.1%）となりました。

(4) 財政状態

<総資産・株主資本>

（単位：百万円）

| | 平成16年9月期 | 平成16年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|--------|----------|----------|-------|------|
| 総資産 | 77,665 | 71,982 | 5,683 | 7.9% |
| 株主資本 | 53,405 | 51,095 | 2,309 | 4.5% |
| 株主資本比率 | 68.8% | 71.0% | - | - |

当中間期末は、前期末に比べ売上債権が1,558百万円、棚卸資産が365百万円それぞれ増加したこと等により流動資産は2,682百万円増加しました。有形固定資産は建設仮勘定の増加等により322百万円増加し、無形固定資産もソフトウェアや連結調整勘定の増加等により600百万円増加しました。投資その他の資産につきましても投資不動産の増加2,138百万円により2,078百万円増加し、資産合計は前期末と比べ5,683百万円増加しました。

一方、株主資本は利益剰余金が2,493百万円増加する一方で、為替換算調整勘定が196百万円減少したこと等により2,309百万円増加しましたが、株主資本比率は68.8%に低下しました。

(5) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

（単位：百万円）

| | 平成16年9月期 | 平成15年9月期 | 増減額 |
|------------------|----------|----------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,359 | 6,644 | 2,284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,682 | 1,333 | 2,349 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 572 | 1,304 | 732 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,813 | 14,287 | 474 |

当中間期においても、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は95百万円増加（前年同期は4,034百万円増）し、13,813百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,359百万円（前年同期比2,284百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は5,047百万円（前年同期比3,026百万円増）と大幅に増加しましたが、売上債権の増加1,298百万円（前年同期は348百万円減）および前期は法人税等の還付に加え法人税等の支払額が少なかったことに対して、当中間期は法人税等の支払額が2,296百万円（前年同期比2,175百万円増）と大幅に増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は3,682百万円（前年同期比2,349百万円増）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出1,654百万円（前年同期比1,654百万円増）に加え、有形固定資産の取得による支出1,397百万円（前年同期比457百万円増）と無形固定資産の取得による支出712百万円（前年同期比382百万円増）等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は572百万円（前年同期比732百万円減）となりました。これは主に、短期借入金による収入635百万円（前年同期比611百万円増）と長期借入金の返済による支出770百万円（前年同期比383百万円減）及び配当金の支払額449百万円（前年同期比127百万円増）等によるものです。

<キャッシュフロー指標>

| | 平成16年 9月期 | 平成16年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成14年 3月期 | 平成13年 3月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率(%) | 68.8 | 71.0 | 65.2 | 53.5 | 61.8 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 131.0 | 93.6 | 73.0 | 70.0 | 105.1 |
| 債務償還年数(年) | - | 0.4 | 1.9 | 2.7 | 6.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 275.3 | 108.1 | 29.0 | 21.5 | 19.0 |

(単位：百万円)

| | | | | | |
|-------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 有利子負債残高 | 4,044 | 4,175 | 10,893 | 11,606 | 11,574 |
| 営業キャッシュ・フロー | 4,359 | 9,300 | 5,604 | 4,234 | 1,723 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 通期の見通し

< 連結業績見通し >

(単位：百万円)

| | 平成17年3月期 | 平成16年3月期 | 増減額 | 増減率 |
|-------|----------|----------|--------|-------|
| 売上高 | 76,000 | 65,970 | 10,029 | 15.2% |
| 営業利益 | 8,400 | 6,615 | 1,784 | 27.0% |
| 経常利益 | 9,500 | 5,622 | 3,877 | 69.0% |
| 当期純利益 | 5,100 | 3,157 | 1,942 | 61.5% |

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による影響が懸念されるものの、世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれています。

医療環境におきましては、日本ではDPC（疾病毎の包括払い）の拡大や医療機関の機能別分担等、医療制度改革の進展により厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中で当社グループは、国内試薬工場での機能強化と中国で前期に設立いたしました希森美康生物科技（無錫）有限公司の試薬工場の操業開始等により試薬生産のコスト低減と品質向上を図り、グローバルに商品供給体制を改革してまいります。

また、中国における富士フイルム株式会社の小型生化学検査装置の販売や株式会社シーエヌエーの子会社化等により商品の品揃えを強化する一方、検体検査機器・検体検査試薬・IT・サービス&サポートをあわせたトータルソリューションによる提案活動を継続してまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高は国内では厳しい環境が続くものの、海外では米国における直接販売・サービス体制の構築に伴う増収等が見込まれ、76,000百万円（前年同期比15.2%増）を予想しています。

利益面につきましては、増収効果と販売費及び一般管理費の抑制並びに営業外損益の改善を見込み、経常利益9,500百万円（前年同期比69.0%増）、当期純利益5,100百万円（前年同期比61.5%増）を予想しています。また、算定にあたりましては、今後の為替レートを対米ドル110円、対ユーロ135円で想定しています。

なお、配当金につきましては1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しています。

3. 参考情報

< 海外所在地別第3四半期売上高速報 >

(単位：百万円)

| | 平成17年3月期 第3四半期（累計） | 平成16年3月期 第3四半期（累計） | 増減額 | 増減率 |
|------------|-----------------------|-----------------------|-------|-------|
| 米州 | 9,897 | 5,997 | 3,900 | 65.0% |
| 欧州 | 16,769 | 13,933 | 2,835 | 20.4% |
| アジア・パシフィック | 2,025 | 1,705 | 319 | 18.8% |
| 中国 | 2,575 | 2,532 | 43 | 1.7% |

当社グループでは、大部分の海外関係会社の決算期は12月となっており、当社を含めた国内関係会社の決算期と3か月のずれが生じます。そのため、当社の中間期が終了した時点で、海外関係会社は第3四半期が終了することになります。

海外所在地別の平成17年3月期第3四半期（累計）につきましては、それぞれ上記の売上高となる見通しです。なお、為替の影響を除外し前年同期レートで比較した場合は、概ね米州79.1%増、欧州18.1%増、アジア・パシフィック23.2%増、中国10.4%増となります。

< 注意事項 >

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|--------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 14,373 | | 13,883 | | 13,790 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 17,389 | | 20,384 | | 18,825 | |
| 3. 有価証券 | | 79 | | 72 | | 87 | |
| 4. 棚卸資産 | | 11,811 | | 12,952 | | 12,587 | |
| 5. その他 | | 2,957 | | 3,832 | | 3,084 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 134 | | 204 | | 136 | |
| 流動資産合計 | | 46,476 | 66.3 | 50,921 | 65.6 | 48,239 | 67.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 2 | 7,381 | | 7,127 | | 7,218 | |
| 2. 工具器具及び備品 | | 2,816 | | 3,122 | | 3,032 | |
| 3. 土地 | 2 | 6,003 | | 6,002 | | 6,003 | |
| 4. その他 | 2 | 1,494 | 17,695 | 1,633 | 17,885 | 1,309 | 17,563 |
| (2) 無形固定資産 | | | 2,078 | | 2,689 | | 2,088 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 2,007 | | 2,221 | | 2,312 | |
| 2. その他 | | 1,901 | | 3,976 | | 1,807 | |
| 3. 貸倒引当金 | | 29 | 3,880 | 29 | 6,169 | 29 | 4,090 |
| 固定資産合計 | | | 23,654 | | 26,743 | | 23,742 |
| 資産合計 | | | 70,131 | | 77,665 | | 71,982 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | | |
|---------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 6,858 | | 8,252 | | 6,660 | | |
| 2. 一年以内償還予定 転換社債 | | 4,998 | | - | | - | | |
| 3. 短期借入金 | | 3,227 | | 3,466 | | 3,593 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,235 | | 2,072 | | 2,044 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 1,381 | | 1,538 | | 1,473 | | |
| 6. 製品保証引当金 | | 63 | | 238 | | 207 | | |
| 7. その他 | | 4,244 | | 5,312 | | 4,927 | | |
| 流動負債合計 | | 22,009 | 31.4 | 20,881 | 26.9 | 18,907 | 26.3 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 1,136 | | 32 | | 37 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 499 | | 565 | | 359 | | |
| 3. 役員退職慰労引当 金 | | 253 | | 280 | | 271 | | |
| 4. 連結調整勘定 | | 344 | | - | | 46 | | |
| 5. その他 | | 1,230 | | 1,685 | | 1,250 | | |
| 固定負債合計 | | 3,463 | 4.9 | 2,564 | 3.3 | 1,965 | 2.7 | |
| 負債合計 | | 25,472 | 36.3 | 23,446 | 30.2 | 20,873 | 29.0 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 54 | 0.1 | 814 | 1.0 | 13 | 0.0 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 5,509 | 7.8 | 7,954 | 10.2 | 7,943 | 11.0 | |
| 資本剰余金 | | 8,737 | 12.5 | 11,181 | 14.4 | 11,170 | 15.5 | |
| 利益剰余金 | | 29,486 | 42.0 | 33,737 | 43.5 | 31,243 | 43.4 | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 271 | 0.4 | 460 | 0.6 | 456 | 0.7 | |
| 為替換算調整勘定 | | 667 | 1.0 | 161 | 0.2 | 357 | 0.5 | |
| 自己株式 | | 69 | 0.1 | 90 | 0.1 | 75 | 0.1 | |
| 資本合計 | | 44,604 | 63.6 | 53,405 | 68.8 | 51,095 | 71.0 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 70,131 | 100.0 | 77,665 | 100.0 | 71,982 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 30,716 | 100.0 | | 36,297 | 100.0 | 65,970 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 12,958 | 42.2 | | 15,210 | 41.9 | 27,940 | 42.4 | |
| 売上総利益 | | | 17,757 | 57.8 | | 21,086 | 58.1 | 38,029 | 57.6 | |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | | 15,134 | 49.3 | | 16,773 | 46.2 | 31,414 | 47.6 | |
| 営業利益 | | | 2,623 | 8.5 | | 4,312 | 11.9 | 6,615 | 10.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 42 | | | 28 | | 81 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 10 | | | 14 | | 20 | | | |
| 3. 受取ロイヤルティ | | 14 | | | 18 | | 36 | | | |
| 4. 受取手数料 | | 29 | | | - | | 29 | | | |
| 5. 法人税等還付加算 金 | | 24 | | | - | | 24 | | | |
| 6. 持分法による投資 利益 | | 0 | | | 5 | | 5 | | | |
| 7. 連結調整勘定償却 額 | | 16 | | | 13 | | 32 | | | |
| 8. 投資不動産収入 | | - | | | 266 | | - | | | |
| 9. 為替差益 | | - | | | 729 | | - | | | |
| 10. その他 | | 55 | 193 | 0.6 | 49 | 1,127 | 3.1 | 134 | 364 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 54 | | | 20 | | 88 | | | |
| 2. 営業権償却額 | | 35 | | | 35 | | 70 | | | |
| 3. 投資不動産維持費 | | - | | | 66 | | - | | | |
| 4. 為替差損 | | 569 | | | - | | 947 | | | |
| 5. その他 | | 69 | 728 | 2.3 | 32 | 154 | 0.4 | 250 | 1,356 | 2.1 |
| 経常利益 | | | 2,088 | 6.8 | | 5,285 | 14.6 | | 5,622 | 8.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 14 | | | 3 | | 16 | | | |
| 2. 投資有価証券売却 益 | | - | | | - | | 1 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 6 | 21 | 0.1 | 1 | 4 | 0.0 | 13 | 31 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 有価証券等評価損 | | 11 | | | 149 | | 12 | | | |
| 2. 投資有価証券売却 損 | | - | | | - | | 11 | | | |
| 3. 固定資産除売却損 | | 21 | | | 37 | | 89 | | | |
| 4. 米国子会社の事業 再編費用 | | - | | | - | | 172 | | | |
| 5. 退職給付引当金繰 入額 | | 55 | 88 | 0.3 | 55 | 242 | 0.7 | 110 | 396 | 0.6 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 2,021 | 6.6 | | 5,047 | 13.9 | | 5,257 | 8.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,108 | | | 2,261 | | 2,557 | | | |
| 法人税等調整額 | | 198 | 910 | 2.9 | 270 | 1,990 | 5.5 | 413 | 2,144 | 3.3 |
| 少数株主利益(少 数株主損失) | | | 14 | 0.0 | | 12 | 0.0 | | 44 | 0.1 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 1,124 | 3.7 | | 3,043 | 8.4 | | 3,157 | 4.8 |

(3) 中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|--------|---|--------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 8,736 | | 11,170 | | 8,736 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 株式発行による組入額 | | - | | 11 | | - | |
| 2. 転換社債の転換による組入額 | | 0 | | - | | 2,433 | |
| 3. 自己株式処分差益 | | - | 0 | 0 | 11 | - | 2,433 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 8,737 | | 11,181 | | 11,170 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 28,784 | | 31,243 | | 28,784 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,124 | 1,124 | 3,043 | 3,043 | 3,157 | 3,157 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 322 | | 449 | | 598 | |
| 2. 役員賞与 | | 99 | | 100 | | 99 | |
| (うち監査役賞与) | | (17) | 422 | (14) | 549 | (17) | 698 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 29,486 | | 33,737 | | 31,243 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,021 | 5,047 | 5,257 |
| 減価償却費 | | 1,550 | 1,513 | 3,203 |
| 連結調整勘定償却額 | | 16 | 13 | 32 |
| 賞与引当金の増減額 | | 26 | 63 | 118 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 100 | 207 | 238 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 43 | 9 | 25 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 2 | 69 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 52 | 43 | 102 |
| 支払利息 | | 54 | 20 | 88 |
| 持分法による投資損益 | | 0 | 5 | 5 |
| 有価証券等評価損 | | 11 | 149 | 12 |
| 固定資産除売却損 | | 21 | 37 | 89 |
| 売上債権の増減額 | | 348 | 1,298 | 1,606 |
| 棚卸資産の増減額 | | 188 | 334 | 1,270 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,211 | 1,559 | 1,481 |
| 未収法人税等の増減額 | | 1,093 | - | 1,093 |
| 未払(未収)消費税等の増減額 | | 107 | 241 | 182 |
| 役員賞与の支払額 | | 99 | 100 | 99 |
| その他 | | 823 | 5 | 1,882 |
| 小計 | | 6,772 | 6,634 | 10,040 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 47 | 38 | 87 |
| 利息の支払額 | | 54 | 15 | 86 |
| 法人税等の支払額 | | 121 | 2,296 | 740 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,644 | 4,359 | 9,300 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 30 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | | 75 | 72 | 84 |
| 有価証券の取得による支出 | | 83 | - | 113 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 940 | 1,397 | 1,935 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 330 | 712 | 899 |
| 子会社株式の取得による収支 | | - | 34 | 283 |
| 投資不動産の取得による支出 | | - | 1,654 | - |
| その他 | | 54 | 5 | 64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,333 | 3,682 | 3,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純増減額 | | 23 | 635 | 546 |
| 長期借入による収入 | | 153 | 4 | 1 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,154 | 770 | 2,234 |
| 転換社債の償還による支出 | | - | - | 131 |
| 株式の発行による収入 | | - | 22 | - |
| 自己株式の取得による支出 | | 5 | 14 | 11 |
| 配当金の支払額 | | 322 | 449 | 598 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,304 | 572 | 2,427 |
| 現金及び現金同等物に係る換算 差額 | | 28 | 9 | 195 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 4,034 | 95 | 3,465 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,253 | 13,718 | 10,253 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | | 14,287 | 13,813 | 13,718 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 29社</p> <p>(1) 国内子会社 5社 主要な連結子会社の名称 ・ 国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・ シスメックス アメリカ インク ・ シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・ シスメックス シンガポ ル ビーティーイー リミ テッド</p> <p>シスメックス アメリカ インクは、シスメックス インフォシステムズ アメ リカ インクを存続会社と して同社とシスメックス コーポレーション オブ アメリカが当中間連結会 計期間中の平成15年5月31 日に合併し、社名を変更し たものであります。</p> <p>また、希森美康生物科技 (無錫)有限公司は、当中 間連結会計期間中の平成15 年8月21日に当社の100% 出資により設立し、子会社 となりました。</p> | <p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・ 国際試薬株式会社</p> <p>株式会社シーエヌエーは 当中間連結会計期間中の平 成16年4月21日に同社の第 三者割当増資を当社が引受 けたことにより子会社と なったため、当中間連結会 計期間末より連結子会社と しております。</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・ シスメックス アメリカ インク ・ シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・ シスメックス シンガポ ル ビーティーイー リミ テッド</p> <p>ウーシュ テクノロジー ビーティーワイ リミテッ ドは当中間連結会計期間中 の平成16年7月14日に解散 したため、連結の範囲から 除いております。</p> | <p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 5社 主要な連結子会社の名称 ・ 国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 25社 主要な連結子会社の名称 ・ シスメックス アメリカ インク ・ シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・ シスメックス シンガポ ル ビーティーイー リミ テッド</p> <p>シスメックス アメリカ インクは、シスメックス インフォシステムズ アメ リカ インクを存続会社と して同社とシスメックス コーポレーション オブ アメリカが当連結会計年度 中の平成15年5月31日に合 併し、社名を変更したも のであります。</p> <p>また、希森美康生物科技 (無錫)有限公司は、当連 結会計年度中の平成15年8 月21日に当社の100%出資 により設立し、子会社とな りました。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事 項 | <p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 ・ メドワン カンパニー リ ミテッド</p> | <p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な関連会社の名称 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-------------------------|---|--|--|
| 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社の中間決算日は平成15年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの中間決算日は平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社24社の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法</p> <p>在外連結子会社 ...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他無形固定資産 定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を助案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 ...個別債権回収不能見込額</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|--|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、金利キャップ、為替予約 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 | (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 | (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) |
|--|---|
| | (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることにいたしました。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間は5百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|---|--|
| | 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。 | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------|----------------------------|----|----|---|--------|--|--------|-------|---------|-----|----|----|-------------|----|---|--------|-------|------|---------------|----|-------|----|----------|---|----------------|----|-----------------|---|----------------|-------|-----------------|---|---|-------|--|---------|--------|----|----|---|--------|
| <p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,379百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金55百万円、長期借入金95百万円の担保に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 182百万円 | 土地 | 97 | 計 | 279百万円 | <p>1 有形固定資産減価償却累計額 21,064百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>324百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ債務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員の銀行借入に関する保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>従業員の銀行借入に関する保証</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 40百万円 | 建物及び構築物 | 176 | 土地 | 97 | その他(有形固定資産) | 11 | 計 | 324百万円 | 短期借入金 | 0百万円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 19 | 長期借入金 | 32 | デリバティブ債務 | 1 | 従業員の銀行借入に関する保証 | 10 | 元従業員の銀行借入に関する保証 | 0 | 従業員の銀行借入に関する保証 | 10百万円 | 元従業員の銀行借入に関する保証 | 0 | 計 | 11百万円 | <p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,622百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金18百万円、長期借入金37百万円の担保に供しております。</p> <p>3</p> | 建物及び構築物 | 179百万円 | 土地 | 97 | 計 | 276百万円 |
| 建物及び構築物 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デリバティブ債務 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の銀行借入に関する保証 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 元従業員の銀行借入に関する保証 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の銀行借入に関する保証 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 元従業員の銀行借入に関する保証 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 179百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|----|---------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-------|--|------------|--------|----------|----|---------|-------|----------|-------|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-------|-------|--|------------|--------|----------|----|---------|-------|----------|-------|--------|-----|--------------|----|-------|-------|-------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>4,218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,742</td> </tr> </table> | 製品保証引当金繰入額 | 23百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 16 | 給与手当・賞与 | 4,218 | 賞与引当金繰入額 | 918 | 退職給付費用 | 517 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 減価償却費 | 547 | 研究開発費 | 2,742 | <p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>4,545</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,953</td> </tr> </table> | 製品保証引当金繰入額 | 206百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 69 | 給与手当・賞与 | 4,545 | 賞与引当金繰入額 | 1,037 | 退職給付費用 | 372 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 減価償却費 | 553 | 研究開発費 | 2,953 | <p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>8,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,549</td> </tr> </table> | 製品保証引当金繰入額 | 207百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 25 | 給与手当・賞与 | 8,929 | 賞与引当金繰入額 | 1,769 | 退職給付費用 | 890 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 35 | 減価償却費 | 1,192 | 研究開発費 | 5,549 |
| 製品保証引当金繰入額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 4,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 4,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当・賞与 | 8,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 5,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 14,373 | 現金及び預金勘定 13,883 | 現金及び預金勘定 13,790 |
| 有価証券勘定 79 | 有価証券勘定 72 | 有価証券勘定 87 |
| 預入期間が3か月を超え る定期預金 85 | 預入期間が3か月を超え る定期預金 70 | 預入期間が3か月を超え る定期預金 72 |
| 償還期間が3か月を超え る債券等 79 | 償還期間が3か月を超え る債券等 72 | 償還期間が3か月を超え る債券等 87 |
| 現金及び現金同等物 <u>14,287</u> | 現金及び現金同等物 <u>13,813</u> | 現金及び現金同等物 <u>13,718</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------------------|--------------------|----------|----------|--|--------|---|----------|------------------|---------------------|--------------------|---|--------|----------|----------|----------------|---------|----------|---|---|-------|-------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|----------|-------|-------|-------|----------------|---|---|---|---|-------|-------|-------|
| <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,487</td> <td>2,914</td> <td>3,572</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 6,487 | 2,914 | 3,572 | <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,247</td> <td>2,916</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,259</td> <td>2,924</td> <td>3,334</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 6,247 | 2,916 | 3,331 | その他(機械装置及び運搬具) | 11 | 8 | 3 | 計 | 6,259 | 2,924 | 3,334 | <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,479</td> <td>3,095</td> <td>3,384</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,488</td> <td>3,100</td> <td>3,388</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具器具及び備品 | 6,479 | 3,095 | 3,384 | その他(機械装置及び運搬具) | 8 | 5 | 3 | 計 | 6,488 | 3,100 | 3,388 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,487 | 2,914 | 3,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,247 | 2,916 | 3,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(機械装置及び運搬具) | 11 | 8 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,259 | 2,924 | 3,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,479 | 3,095 | 3,384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(機械装置及び運搬具) | 8 | 5 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,488 | 3,100 | 3,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,593百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,509百万円 | 1年超 | 2,084 | 計 | 3,593百万円 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,351百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,424百万円 | 1年超 | 1,927 | 計 | 3,351百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,409百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,423百万円 | 1年超 | 1,985 | 計 | 3,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,509百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 822百万円 | 減価償却費相当額 | 811百万円 | 支払利息相当額 | 12百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 807百万円 | 減価償却費相当額 | 796百万円 | 支払利息相当額 | 9百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 1,678百万円 | 減価償却費相当額 | 1,654百万円 | 支払利息相当額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 796百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 53百万円 | 1年超 | 78 | 計 | 132百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,545百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 1,065百万円 | 1年超 | 3,479 | 計 | 4,545百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>873百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,469百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 873百万円 | 1年超 | 3,595 | 計 | 4,469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,425百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 359百万円 | 1年超 | 2,066 | 計 | 2,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,425百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,174 | 1,652 | 478 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 176 | 166 | 10 |
| 合計 | 1,350 | 1,819 | 468 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 159 |
| その他 | 79 |

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,036 | 1,844 | 808 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 176 | 187 | 11 |
| 合計 | 1,213 | 2,032 | 819 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 153 |
| その他 | 72 |

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,174 | 1,936 | 761 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | 176 | 193 | 16 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,351 | 2,130 | 778 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 153 |
| その他 | 87 |

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 区分 | 種類 | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
|-----------|----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | 100 | 100 | 1 | 1 |
| | 金利キャップ取引 | 100 (1) | 100 | 0 | 1 |
| 合計 | | 200 | 200 | 1 | 3 |

（注）1. 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の（ ）内の金額は、キャップ料の中間貸借対照表計上額であります。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,657 | 3,130 | 9,380 | 1,013 | 1,533 | 30,716 | - | 30,716 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 7,596 | 1 | 93 | 20 | 7 | 7,719 | (7,719) | - |
| 計 | 23,254 | 3,132 | 9,474 | 1,033 | 1,540 | 38,435 | (7,719) | 30,716 |
| 営業費用 | 21,224 | 3,416 | 8,597 | 959 | 1,421 | 35,620 | (7,528) | 28,092 |
| 営業利益(又は営業損失) | 2,029 | 284 | 876 | 74 | 119 | 2,814 | (191) | 2,623 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理方法の変更: 所在地区分の変更

当中間連結会計期間より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 15,924 | 6,600 | 11,061 | 1,228 | 1,482 | 36,297 | - | 36,297 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 | 9,604 | 51 | 132 | 31 | 6 | 9,827 | (9,827) | - |
| 計 | 25,528 | 6,652 | 11,194 | 1,260 | 1,488 | 46,124 | (9,827) | 36,297 |
| 営業費用 | 22,625 | 6,756 | 9,860 | 1,177 | 1,320 | 41,741 | (9,756) | 31,984 |
| 営業利益（又は営業 損失） | 2,902 | 104 | 1,333 | 82 | 168 | 4,383 | (70) | 4,312 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア・パ シフィック (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 33,030 | 9,152 | 17,586 | 2,334 | 3,866 | 65,970 | - | 65,970 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 | 15,531 | 1 | 138 | 35 | 14 | 15,719 | (15,719) | - |
| 計 | 48,561 | 9,154 | 17,724 | 2,369 | 3,881 | 81,690 | (15,719) | 65,970 |
| 営業費用 | 43,165 | 9,755 | 16,396 | 2,222 | 3,519 | 75,059 | (15,704) | 59,355 |
| 営業利益（又は営業 損失） | 5,396 | 601 | 1,327 | 146 | 361 | 6,630 | (15) | 6,615 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 4. 会計処理方法の変更：所在地区分の変更
 当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに
 変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したこ
 とによるものであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 中国 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|----------------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 3,157 | 9,406 | 1,503 | 1,732 | 15,800 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 30,716 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合（％） | 10.3 | 30.6 | 4.9 | 5.6 | 51.4 |

- （注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4．会計処理方法の変更：所在地区分の変更
 当中間連結会計期間より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに变更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 中国 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|----------------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 6,640 | 11,081 | 1,701 | 1,483 | 20,907 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 36,297 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合（％） | 18.3 | 30.5 | 4.7 | 4.1 | 57.6 |

- （注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 米州 | 欧州 | アジア・ パシフィック | 中国 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|----------------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 9,182 | 17,628 | 3,308 | 4,066 | 34,185 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | - | 65,970 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合（％） | 13.9 | 26.7 | 5.0 | 6.2 | 51.8 |

- （注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4．会計処理方法の変更：所在地区分の変更
 当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに变更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,938.77円 | 1株当たり純資産額 | 2,138.91円 | 1株当たり純資産額 | 2,042.67円 |
| 1株当たり中間純利益 | 48.88円 | 1株当たり中間純利益 | 121.89円 | 1株当たり当期純利益 | 132.86円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 45.07円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | 121.65円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 123.12円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|---|--|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,124 | 3,043 | 3,157 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 97 |
| (うち、利益処分による役員賞与金) (百万円) | (-) | (-) | (97) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 1,124 | 3,043 | 3,059 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,007 | 24,967 | 23,032 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | 3 | - | 3 |
| (うち、転換社債に係る支払利息) (百万円) | (2) | (-) | (2) |
| (うち、利払いに係る事務手数料) (百万円) | (0) | (-) | (0) |
| 普通株式増加数(千株) | 2,015 | 48,269 | 1,847 |
| (うち、転換社債)(千株) | (2,015) | (-) | (1,847) |
| (うち、ストックオプション)(千株) | (-) | (48,269) | (-) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株 | | 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| | | <p>当社は、平成16年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエヌエーの第三者割当増資の引受について決議し、同日に締結した資本参加に関する「基本契約書」に基づいて、同年4月21日に同社の発行済株式の50.8%を取得して子会社としました。</p> <p>これらの主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 医療情報システムに関する事業体制の強化</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社シーエヌエー（福岡市博多区） 事業内容 医療機関向けコンピュータシステム全般の開発および販売 規模 売上高 1,222百万円 （平成15年12月期） 資本金 600百万円 （平成15年12月31日現在） 総資産額 936百万円 （平成15年12月31日現在）</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成16年4月21日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率 株式の数 50,500株 取得価額 1,161百万円 持株比率 50.8%</p> |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

| 区 分 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|-------------|---------|----------|
| 検 体 検 査 機 器 | 10,340 | 104.7 |
| 検 体 検 査 試 薬 | 15,542 | 113.3 |
| そ の 他 | 2,374 | 108.2 |
| 合 計 | 28,257 | 109.6 |

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

| 区 分 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|-------------|---------|----------|
| 検 体 検 査 機 器 | 13,310 | 117.4 |
| 検 体 検 査 試 薬 | 16,864 | 111.8 |
| 保 守 サ ー ビ ス | 2,640 | 126.6 |
| そ の 他 | 3,480 | 157.4 |
| 合 計 | 36,297 | 118.2 |